

令和5年度

主要・新規事業等の概要

令和5年第2回臨時会補正予算（第1回）

人と想いが
つながりつながるしあわせなまち
大家族たかはま



高 浜 市

目 次

一 般 会 計

3 款 民生費

- No. 1 価格高騰重点支援給付金支給事業
(価格高騰重点支援給付金等) 【新規】 4
- No. 2 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業
(子育て世帯生活支援特別給付金等) 【新規】 5
- No. 3 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外の世帯分) 支給事業
(子育て世帯生活支援特別給付金等) 【新規】 6

4 款 衛生費

- No. 4 環境衛生対策推進事業
(公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料) 【新規】 7

第7次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

II みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう

- No. 2 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
（子育て世帯生活支援特別給付金等）・・・・・・・・・・ 5
- No. 3 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業
（子育て世帯生活支援特別給付金等）・・・・・・・・・・ 6

III 行きたい 住みたい 住み続けたい

魅力がつながるまちをつくろう

- No. 4 環境衛生対策推進事業
（公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料）・・・・・・・・ 7

IV 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう

- No. 1 価格高騰重点支援給付金支給事業
（価格高騰重点支援給付金等）・・・・・・・・・・ 4

主要・新規事業等												
事業名等	価格高騰重点支援給付金支給事業【新規】											
担当グループ	福祉部地域福祉グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう					個別目標	(11) その人らしく安心して生活できる				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費		項	01社会福祉費		目	18価格高騰重点支援給付金支給事業費		
	事業名 01価格高騰重点支援給付金支給事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	国の物価・賃金・生活総合対策本部において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対するきめ細やかな支援として、低所得世帯（住民税非課税世帯等）に給付金を支給することとされた。										
	目的（何のために）	低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。										
	対象（誰・何を対象に）	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変世帯 令和5年1月から申請期限までの間に予期せず収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当の収入となった世帯										
	事業内容（手段、手法など）	〔支給額〕 1世帯あたり3万円 〔支給方法〕 ①住民税非課税世帯：対象世帯へ確認書を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む ②家計急変世帯：令和5年7月下旬から申請を受け、審査後に指定口座へ振り込む										
目指す成果（期待される効果）	住民税非課税世帯や家計急変世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）											達成時期（いつまでに）	
	対象となる世帯に対し、速やかに給付金を支給する。										令和5年12月	
令和5年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	104,875千円		国庫支出金	104,875	県支出金		地方債		その他		一般財源	
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当 720千円 消耗品費 58千円 印刷製本費 117千円 通信運搬費 1,128千円 手数料 334千円 委託料 12,356千円 （システム開発業務委託料、事業支援業務委託料） <ul style="list-style-type: none"> 賃借料 162千円 価格高騰重点支援給付金 3,000世帯×3万円 90,000千円 											
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール		契約事務		対象者抽出・確認書送付準備（非課税世帯）			確認書発送・受付・給付金の支給（非課税世帯）			家計急変世帯の申請受付・給付金の支給		
補正予算書及び説明書該当ページ	23ページ											

主要・新規事業等												
事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業【新規】											
担当グループ	福祉部介護障がいグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう					個別目標	(5) 多様な主体が 子育て・子育てを支えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費				
	事業名: 20子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	食費等の物価高騰に直面する中で、低所得者のひとり親世帯に対し、物価高騰による影響を緩和する支援として、特別給付金を支給する必要がある。										
	目的(何のために)	物価高騰によって、経済的に厳しい状況にある、子育て世帯の生活の安定を図るため。										
	対象(誰・何を対象に)	①令和5年3月分の児童扶養手当の受給資格者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方 ③食費等の物価高騰の影響を受け、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方										
	事業内容(手段、手法など)	①～③の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。(①申請不要、②③申請必要)										
目指す成果(期待される効果)	児童扶養手当受給者等へ特別給付金を支給することで、食費等の物価高騰の影響を受け、経済的に厳しい、低所得者の子育て世帯への経済的な支援の一助となる。											
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)	
	早期にひとり親世帯へ特別給付金を支給する。										令和6年3月	
令和5年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)									
	28,624 千円		国庫支出金	28,624	県支出金		地方債		その他		一般財源	
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等(時間外勤務手当) 100千円 需用費(消耗品費等) 69千円 役務費(通信運搬費等) 103千円 委託料 702千円 子育て世帯生活支援特別給付金 27,650千円 											
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	☆対象者①へ支給準備 ☆対象者①へ特別給付金支給(5月31日) ・広報6月1日号にて周知 対象者②③の申請受付 ☆対象者②③へ特別給付金支給(随時)											
補正予算書及び説明書該当ページ	23ページ											

主要・新規事業等

事業名等	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外の世帯分) 支給事業【新規】													
担当グループ	こども未来部こども育成グループ													
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう						個別 目標	(5) 多様な主体が 子育てを支えます					
予算区分	会計	一般会計			款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費		
	事業名	21子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)支給事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得者の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。												
	目的(何のために)	物価高騰によって、経済的に厳しい状況にある、子育て世帯の生活の安定を図るため。												
	対象(誰・何を対象に)	対象者：下記①～②のうち、ひとり親世帯の給付金及び他市町村からの同給付金の支給を受けていない者。 ①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)の支給対象者【申請不要】平成16年4月2日(特別児童扶養手当対象児童にあっては、平成14年4月2日)から令和5年2月28日までに生まれた児童を養育する者であって、下記のいずれかの所得要件を満たし、高浜市から支給を受けた者(辞退届提出者含む) ・令和4年度分市町村民税均等割が非課税の世帯 ・令和4年1月以降、家計が急変し、非課税の世帯と同様の事情にあると認められる者 ②①に該当する者以外の者のうち、下記に該当する者【申請必要】平成17年4月2日(特別児童扶養手当対象児童にあっては、平成15年4月2日)から令和6年2月29日までに生まれた児童を養育する者であって、家計が急変し、市町村民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者												
	事業内容(手段、手法など)	上記の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。												
目指す成果(期待される効果)	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)に対し、特別給付金を支給することで、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的な支援の一助となる。													
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)			
	早期に対象世帯へ特別給付金を支給する。										令和6年3月			
令和5年度	事業費(経費)		財源内訳(単位：千円)											
	33,009 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等(時間外勤務手当) 360千円 需用費(消耗品費等) 286千円 役務費(通信運搬費等) 207千円 委託料 2,706千円 子育て世帯生活支援特別給付金 29,450千円 													
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール			☆対象者①へ支給準備											
			☆対象者①へ給付金支給(6月上旬予定)											
			・広報6月1日号にて周知											
			☆対象者②の申請受付開始(6月上旬予定)											
			☆対象者②の支給準備及び給付金支給(随時)											
補正予算書及び説明書該当ページ	25ページ													

主要・新規事業等													
事業名等	環境衛生対策推進事業 (公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料) 【新規】												
担当グループ	市民部経済環境グループ												
総合計画区分	基本 目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう						個別 目標	(10) 人と地球にやさしい きれいなまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	04環境保全推進費					
	事業名: 04環境衛生対策推進事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、地域脱炭素ロードマップにおいて、2030年に設置可能な自治体の建築物等の約50%に、2040年には100%に、太陽光発電設備を導入する目標が掲げられている。本市においても、地域脱炭素ロードマップに沿い、公共施設への太陽光発電設備の導入を推進するため、各施設の導入可能性を調査する必要がある。											
	目的 (何のために)	地域脱炭素の実現に向けた公共施設への太陽光発電設備導入のため。											
	対象 (誰・何を対象に)	公共施設(施設数32)											
	事業内容 (手段、手法など)	公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査を実施する。 (発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等)											
目指す成果 (期待される効果)	太陽光発電設備の導入可能施設を、計画へ反映する。												
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)		
	太陽光発電設備導入調査を完了する。										令和5年12月		
令和5年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)										
	19,657千円		国庫支出金	8,000	県支出金		地方債		その他		一般財源	11,657	
事業費積算内容	公共施設太陽光発電設備導入調査業務委託料 19,657千円												
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール		←プロポーザル		▼契約			導入調査業務			★実績報告完了			
補正予算書及び説明書該当ページ	25ページ												